

資料2

サービス・イノベーション  
人材育成推進委員会(第1回)  
H19. 4. 17

# サービス・イノベーション 人材育成推進プログラムについて

平成19年4月17日

文部科学省  
高等教育局  
専門教育課

# プログラムの概要

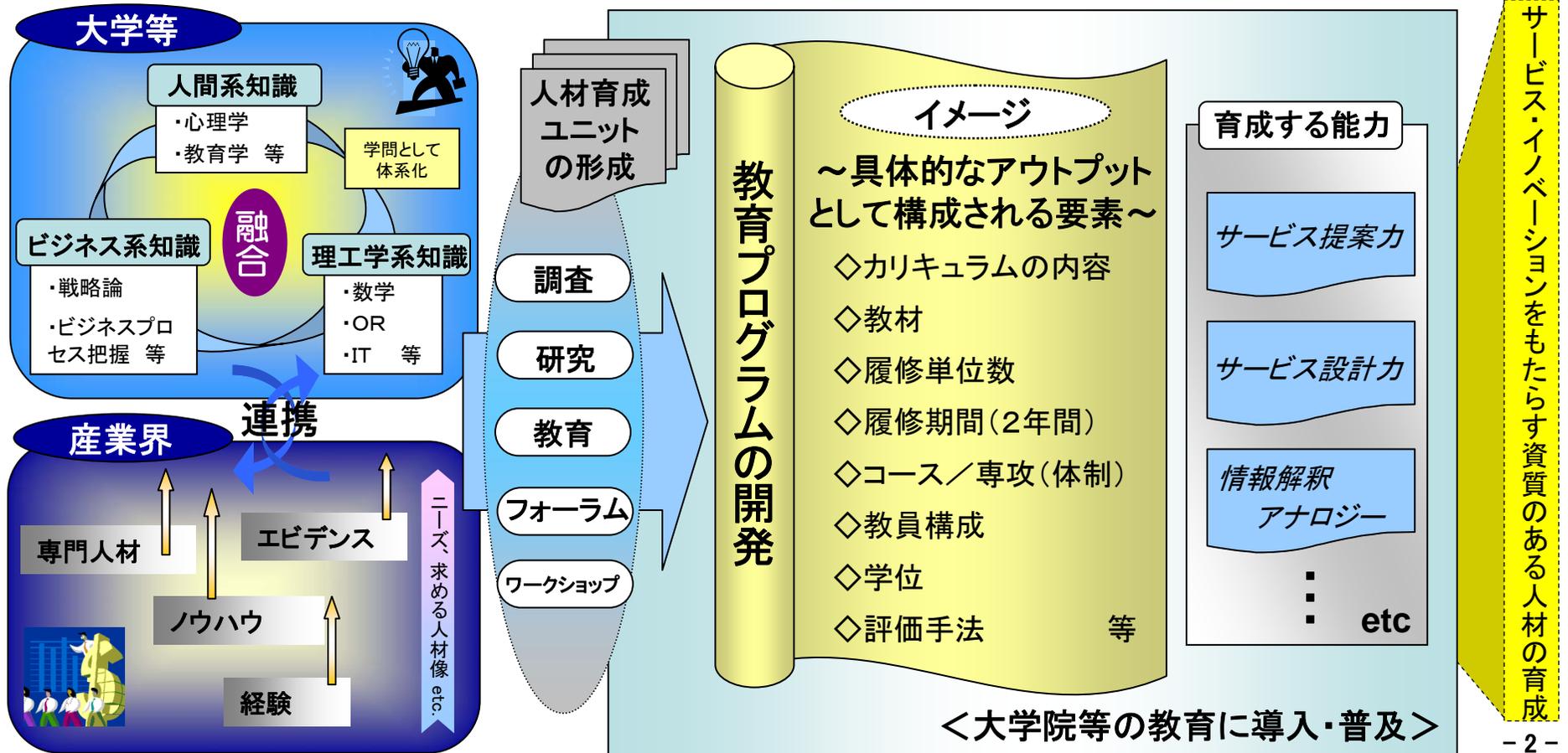
- 経済活動における「サービス」を科学の対象としてとらえ、サービスにおいてイノベーションを創出し、生産性を高めていくこと等を目指し、経済学などの社会科学、工学などの自然科学等の融合等による新たな知識の体系化を通じた教育プログラムを構築し、それをもとに教育を実施することにより、ビジネス知識、IT知識、人間系知識等を兼ね備えた、サービスに関して高いレベルの知識と専門性をもった人材の育成を図る。
- また、モデルとなる優れた教育プログラムを広く大学等に普及することによって、我が国の大学等においてサービスに関する教育を推進し、ひいては産業の各分野の革新、更には国際競争力の強化に繋げることを目指す。

# サービス・イノベーション人材育成推進プログラム

平成19年度予算額 150百万円(新規)

サービスに関して高いレベルの専門性を持った人材を育成することを目指し、経済学などの社会科学、工学などの自然科学等の融合による新たな知識の体系化を通じた教育プログラムを開発

- ・国内外の大学間、産学間の連携による人材育成ユニットを形成
- ・サービスに関する学際的・分野横断的な学問の体系化、教育プログラムの構築
- ・優れた教育プログラムを広く普及



# 関連する政策提言等①

## 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日 閣議決定）（抜粋）

### 3. 分野別推進戦略の策定及び実施に当たり考慮すべき事項

#### (1) 新興領域・融合領域への対応

(略)

また、国際的に生産性が劣後しているサービス分野では科学技術によるイノベーションが国際競争力の向上に資する余地が大きいほか、科学技術の活用に関わる人文・社会科学の優れた成果は製造業等の高付加価値化に寄与することが期待されることから、イノベーション促進に必要な人文・社会科学の振興と自然科学の知の統合に配慮する。

## 経済成長戦略大綱（平成18年7月6日 財政・経済一体改革会議）（抜粋）

### 第2. 生産性の向上（ITとサービス産業の革新）

#### 2. サービス産業の革新

#### (2) 今後発展が期待されるサービス分野への政策の重点化

#### ② サービスに関する人材育成の推進

(略)

また、大学等において、経済学などの社会科学、工学などの自然科学等の融合による新たな知識の体系化を通じ、我が国経済におけるサービス産業の重要性に対応した教育モデルの構築を図る。

(別表；工程表)

		項目	短期 (2006年度内)	中期 (～2008年度)	長期 (～2015年度)
			第2 生産性の向上 (ITとサービス産業の革新)	革新 2 サービス産業の	② サービスに関する人材育成の推進

# 関連する政策提言等②

## 「イノベーション25」中間とりまとめ ～未来をつくる、無限の可能性への挑戦～ (平成19年2月26日 イノベーション25戦略会議) (抜粋)

### I. 基本的考え方

#### 4. イノベーションを起こす条件：ダイナミズムに富む社会 (略)

どのように生活者のニーズを開拓するか（プロセス、マーケティング、デザイン、ブランディング等のイノベーション）、これも「異」の発想が往々にして効果を発揮する。新たな市場を開拓、構築するのは時には「サービス・イノベーション」と括られる多くの独特の「イノベーション」である（クロネコヤマト、アートコーポレーション、FedEx、Amazon、Google等）。

### V. イノベーション推進の基本戦略

#### 1. 科学技術イノベーション

##### ○各分野を融合した新たなプロジェクトの推進

イノベーションにおける異分野の知の融合が果たす役割は大きい。ライフサイエンス、IT、工学、環境・エネルギー、サービス科学など、各々の分野での研究が進むことが期待されるが、今後20年間に我々のまわりに現れる複雑な諸課題を解決するためには分野横断的な対応が求められる。

よりよい社会へと変化をもたらすイノベーションを創出するため、生活者の視点に立脚した各分野を融合した新たなプロジェクトを進めていくべきである。

#### 2. 社会イノベーション

##### ○「サービス・イノベーション」創出の取組み強化

サービス産業は、日本経済の7割近く（GDP、雇用ベース）を占めているが、その生産性は米国などに比べると総じて低位に止まっている。また、製造業との生産性の伸びの乖離も他の先進諸国に比べて低い。持続的な経済成長達成のためには、この生産性を大きく向上させることが必要不可欠であるが、逆の見方をすれば日本全体の生産性を大きく向上させる余地がこの分野に残されているといえる。

ITの積極活用、規制緩和等による新規事業創出促進、既存分野への新規参入促進を図るとともに、サービス科学研究も推進していくべきである。

国民の多くがかつての「ものの豊かさ」から「新たな豊かさ、心の豊かさ」を強く求めるようになっていく中で、様々な新しいサービスが提供されるよう「サービス・イノベーション」の創出が求められる。